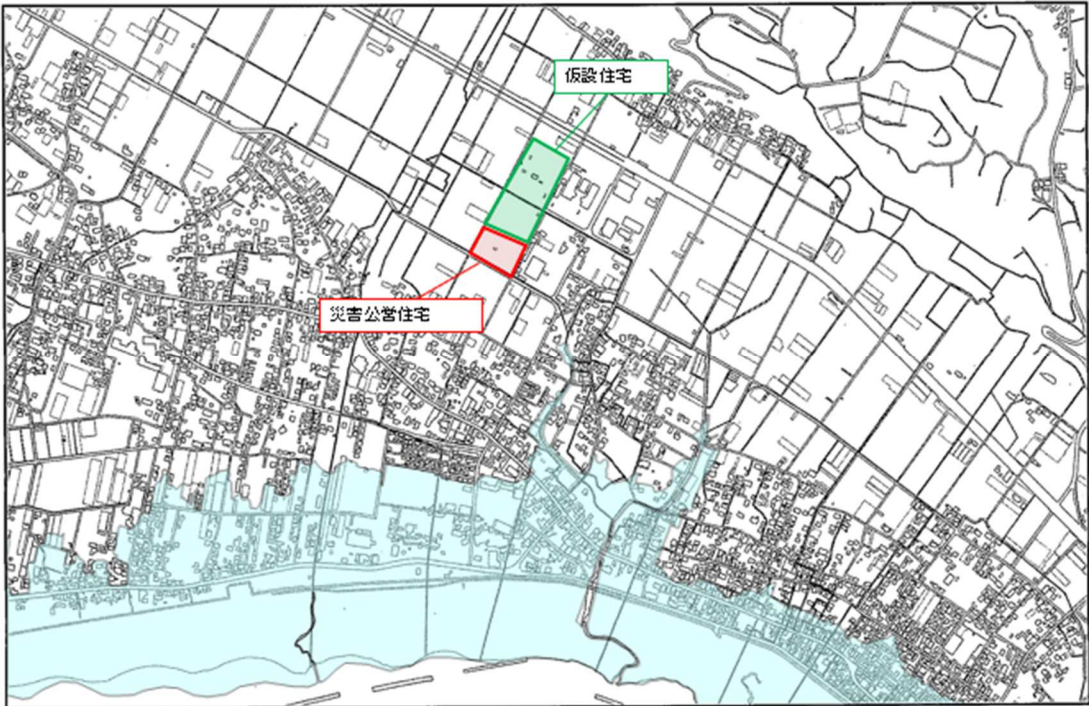


【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-4-1
事業名	旭市災害公営住宅整備事業
事業費	総額 437,373 千円 (国費 382,700 千円) (内訳: 設計費 14,599 千円、工事費 422,774 千円)
事業期間	平成 24 年度～平成 25 年度
事業目的・事業地区	・事業目的 東日本大震災により住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、低廉な家賃で入居できる災害公営住宅を建設し、自立再建が困難な世帯に対して安心安全に生活できる住環境を提供する。 整備箇所 旭市萩園 1810 番地 2 
事業結果	災害公営住宅 (33 戸) を建設し、平成 26 年 4 月より入居を開始した。 ○整備概要 ①建築棟数 1 棟 ②構造 鉄筋コンクリート造 3階建 エレベーター付 ③面積 建築面積: 751.35㎡ 延床面積: 1,956.73㎡ ④個数・種別 33戸 各階11戸 (1DK5戸、2DK5戸、3DK1戸) ・ 1DK 15戸 (住戸専用部分面積:41.40㎡) ・ 2DK 15戸 (住戸専用部分面積:56.17㎡) ・ 3DK 3戸 (住戸専用部分面積:70.98㎡) ⑤屋外施設等 駐輪場 駐車場 (駐車場は効果促進事業で整備)



①建物全景 北側より撮影



②建物全景 南側より撮影



③居室内部



④居室内部

事業の実績に関する評価

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

令和3年3月末時点で、整備戸数33戸のうち32戸が入居済みであり、仮設住宅からの転居世帯は、32世帯中25世帯である。

ほぼ全戸が入居している状況であることから、本事業は、避難者の居住の安定に資するものであったと考えられる。

② コストに関する調査・分析・評価

災害公営住宅の建設は市有地を選定しているため、用地取得費、用地交渉期間を要しないことから、用地を取得する場合に比べ事業費と事業期間を縮減できている。復興交付金事業計画の承認後、実際に地質調査や基本計画・実施計画を進めていく過程で、建物の基礎構造や給水設備等の変更や建築部材等の価格の上昇などの影響により、実施設計後の工事費が申請時の工事見込み額を上回ることとなった。

工事費の増額分については、復興交付金事業計画（第6回）の復興交付金事業として平成25年5月21日付で計画変更を提出し、平成25年6月3日付で交付決定前着手申請書を提出、平成25年6月17日付で事前着手の承認を受けたことから、平成25年6月17日付で本体工事の契約を締結し工事着手している。

本事業は、当該補助限度額の範囲内で実施しており、事業費は妥当な規模であると考えられる。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

・想定した事業期間

調査・設計：平成 24 年 12 月～平成 25 年 2 月

工事：平成 25 年 3 月～平成 26 年 3 月

・実際に事業に有した事業期間

調査・設計：平成 24 年 12 月～平成 25 年 3 月

工事：平成 25 年 6 月～平成 26 年 3 月

被災者へのアンケート等を通じて、災害公営住宅の需要を把握、規模や建設地を短期間に決定することができた。設計に当たり、他地区の災害公営住宅でも実績がある内装パネル工法(内装を工場で製作し現場で組み立てる工法)を採用し、被災地における職人不足や資材不足の懸念材料に対応できるよう、設計段階より現場での省力化、工期を短縮に努めた。

しかし、設計を進めていく過程で、地質調査の結果から基礎構造の変更が必要になったことや、水圧等の関係で給水設備の設計見直しがあったことなどから、設計業務に相当期間を要した。これにより建設設計が当初平成25年2月完了の予定だったが3月まで延びた。設計変更や建築部材等の価格の上昇などにより、実施設計後の工事費が交付金申請時の工事見込額を上回ることとなったため、工事費の増額による変更申請が必要となり、工事着手が6月までずれ込んだ。工事着手は3カ月遅れたが、建設地周囲は公園等の公共用地で、作業に伴う制限が少なかったこと。また、受注者の円滑な工程管理等により、当初の予定通り平成26年3月に工事完了を迎えることができた。

以上により被災者の入居が可能となり事業手法・事業期間は妥当であったと考えられる。

事業担当部局

都市整備課建築住宅班 電話番号：0479-62-5895